令和6年11月12日（月） 9:00～10:00

令和６年度　第３回生駒市行政経営会議

案件１　令和７年度予算編成状況について（財政課）

<概要> 令和７年度予算編成状況について報告 ・一般行政経費（経常分）の予算要求額は枠配分額内に収まった。 ・一般行政経費（臨時分）と投資的経費は共に大幅な削減が必要であるため、今後の査定にあたっては、優先順位に基づき事業費の削減をお願いしたい。 ・全ての経費について積算根拠を確認する。不用額の多い事業については、当然厳しい査定対象となる。執行のスケジュールについても査定する。 ・特定財源を確保できるよう、令和６年度前倒し執行も含めて、国の補正予算の確認等、情報収集をお願いしたい。	
<会議での結論>	了承

【主な意見】

・予算要求額が一般財源想定額を大きく超えており、非常に厳しい状況である。廃止事業の検討も含め、再度精査していただきたい。

・事業の優先順位をつけ、本当に執行できるのかどうか、必要性や事業効果を考えて精査していただきたい。

案件２　市役所庁舎及びセイセイビル内の公共施設等の再配置について（企画政策課・FM室）

<概要> ・市民活動推進センターがセイセイビル１階に移転予定だったが、当面は現在の施設を活用することとなった。その代わりとして、今回イコマドがセイセイビル１階に拡張することに伴い、消費生活センターと男女共同参画プラザが移転することとなる。 ・各施設の再配置に伴い、令和６年12月議会に条例改正案を提出する予定。 ・社会福祉協議会と福祉政策課が入る予定の市役所地下１階のスペースについては、固定の間仕切りではなく、簡易の間仕切りで対応予定である。ここは本来執務スペースではないため、照度が不足しており照明の更新を行う。	
<会議での結論>	了承

【主な意見】

・オフィス改革の中で、窓口対応のあり方も含めてレイアウトを今後検討いただきたい。

・今回イコマドがコミセンに来ることになった経緯については、第６次総合計画にも位置付けられた交流スペースを確保するというのが主な背景。IKOMA LOCAL BUSINESS HUB の卒業生が多く輩出されている中で、生駒市は県内でも１位の創業件数となっている。卒業生等が交流できるスペースを確保するというニーズが生じたので、イコマドを拡充するかたちでセイセイビル１階に入ることとなった。

・各種事業の参加者をその時限りの関係ではなく、まちづくりの貴重な人材としてつなぎとめておくことが大切。その後の関係を構築・維持するための手段を意識しておくことが重要。これはどの事業でも同じことであり、今後の予算査定の中でもそのような仕組みについて確

認する予定。

案件３　その他（経営企画部・福祉部）

<概要>
・事業の立案に向けて、情報収集を目的とした先進地視察を積極的に検討していただきたい。例えば、次回の地域共生サミットの開催地である石川県加賀市や、障がい福祉の分野で岐阜県飛騨市など。
・各分野において様々な先進地があるはずなので、ぜひ先進地を視察してアイデア・ノウハウ等を得ていただきたい。

【主な意見】
特になし

<概要>
・事業の立案や見直しにあたり、研究会や勉強会といった形式で有識者等との意見交換の場を設け、意見聴取のあり方をより多様化していただきたい。
・事業の立案等の背景の部分に、より多様な参考意見や根拠等を示していただきたい。

【主な意見】
特になし

<概要>
・地域共生推進全国サミットの手伝いしていただいた職員を中心に、当該サミットの盛り上がりをレガシーとして、今後のまちづくりにどう活かしていくかが重要である。今後の事業に地域共生の概念を活かしていただきたい。

【主な意見】
特になし